

平成 28 年度
外部評価結果への対応方針

平成 29 年 10 月
八街市行財政改革推進本部

平成28年度外部評価結果への対応

番号	1
事務事業名	榎戸駅施設整備事業
委員の主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 榎戸駅完成予定後の平成31年3月に、まちづくりの参加者を増やすこと、防犯パトロールの強化、駅の掃除等、これらの体制について、市民と話し合うとのことだが、それでは遅いと思う。早めに周辺住民に、具体的な内容について話していただきたい。 ・ 今後は榎戸駅を盛り上げていくために、「榎戸駅周辺整備促進協議会」だけではなく、利用者、周辺住民、少なくとも周辺4区にも声をかけて、市がやろうとしていること、住民にしてもらえること、協働というか、より良い榎戸駅周辺にしていこうと語りかけていただきたい。促進協だけでは駅に対する思い入れを醸成するには弱いように思う。 ・ 住民に対する説明会を開催する場合は、土・日曜日に開催し、区長だけでなく、多くの住民が参加できる会にしていただきたい。
事業の方向性	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し・改善 <input type="checkbox"/> 縮小</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> 事業廃止・休止</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> 事業完了</p>
事業の方向性に関するコメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ ハード面は工事を進めるしかないが、ソフト部分については工夫が必要。特に八街市としての主導性をどういう風に、ハード事業に加えていくかという視点で捉えて、ソフト面で工夫できる余地がある。 ・ 駅は地域の拠点だから、拠点をどのように活かしていくのか。例えば情報ステーション的なものを駅の一角に加えていくとか、情報が得られるような掲示場所をつくるとか、いろいろ工夫できると思うので、その辺も含めて、地元の方々、利用者の方々の意見を聴きながら、拠点としてどんなソフト的な取り組みができるのか、検討する場をつくっていただきたい。

対応方針

榎戸駅施設整備事業に関するソフト面については、地元住民の協力が必要不可欠であるため、平成29年度末より、地元にボランティアの協力を求める会を土日等を含めた日程で行う事を検討しております。

本事業の経緯を考えますと、区の枠を超えて結成された「榎戸駅周辺整備促進協議会」の果たした役割から、第一に当協議会に説明、協力を仰ぐ事となります。基本的に区長と前区長も会員となっており、会合の際には参加・ご協力いただける方への声掛けをお願いする予定です。

(担当) 建設部都市整備課

平成28年度外部評価結果への対応

番号	2
事務事業名	JR総武本線の利便性向上 ※関連事項として、駅関連の業務委託
委員の主な意見	<ul style="list-style-type: none"> 「複線化」は現実的なのか。時代や状況が変わる中で組織が果たす役割は変わる。「JR線複線化等促進期成同盟」は昔から役目を果たしてきたが、この機会に該当する名前に変えて良いのではないか。話し合いの場があるのは良いが、会議のための会議になっているように見える。 山武では、複線化が難しければ、高速バスを活用した多角的な交通網を充実させるべきだという話も出てきており、八街でも連携して検討しても良いと思われる。 この事業だけで進む話ではないので、市全体のまちづくりの中で、どう位置付けられるか検討する必要がある。 (駅関連の業務委託) 「駅前広場管理業務」委託内容を見直したことにより、127万円減った分は喜ばしいが、「もっと早く見直してれば、もっと経費が浮いたのに」と思った。
事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善 <input type="checkbox"/> 縮小
事業の方向性 (駅関連の業務委託)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し・改善 <input type="checkbox"/> 縮小
事業の方向性に関するコメント	<ul style="list-style-type: none"> このまま続けていくだけだと、なかなか成果には繋がらない。本気で成果に繋げる事業なら、幅広い視野と動きのなかで位置付けていかないと、ただ要望しているだけで終わってしまうよう思われる。「委員の主な意見」を参考に、まちづくりの中での位置付けを工夫する必要がある。 (駅関連の業務委託) 設置業者と保守管理業者が同じでないと非効率である場合と、保守管理は保守管理ができる場合があって、中味によって区別する必要がある。基本的には一般競争入札を原則として、中味によっては随意契約もやむなし、という考え方の方がよいのではないか。

対応方針

「千葉県JR線複線化等促進期成同盟」は、本市を含む県内51市町村、一般社団法人千葉県経済協議会及び千葉県で構成されており、県内の団体が一体となり、JR等に対する要望活動を実施しております。

要望活動は、複線化に特化したものではなく、災害対応や安全対策、施設整備など、鉄道整備を中心に、様々な分野での利便性向上を目指しており、本市においても、これらの活動が実を結び、昨年3月、佐倉～成東間で夜間の1往復の増便が実現したところです。

要望活動では、関係団体の一体化が重要であるため、今後も当期成同盟を通じて、JR総武本線の利便性の向上につながる要望活動を行って参ります。

また、山武市、酒々井町及び本市の2市1町において、「総武本線成東・佐倉間快速電車増発協議会」を設立し、総武本線成東・佐倉間における快速電車の増発を中心とした駅利用者の利便性の向上を目的に、JRへの要望活動や情報交換等を行っております。

周辺自治体と連携した活動は重要なことから、一層の連携強化を図りながら、駅利用者の利便性向上に向けた取り組みを推進して参ります。

(駅関連の業務委託)

業務委託契約については、本市財務規則等に則り、一般競争入札が原則ですが、エレベーター・エスカレーターの保守管理業務は、事故等が起きた場合の責任の所在の明確化等の理由により、随意契約にて業者選定を行っております。

(担当) 総務部企画政策課、建設部都市整備課

平成28年度外部評価結果への対応

番号	3
事務事業名	合併処理浄化槽設置の促進 ※関連事項として、下水道整備事業
委員の主な意見	<ul style="list-style-type: none"> 下水道区域内だが未整備地区に住んでいる人が、合併処理浄化槽に転換したくても、設置補助の対象外となる。何年か後に下水道が整備されるなら良いが、そうでなければ、政策的に問題があるのでないか。下水道課との協議、調整が必要と思われる。 下水道事業開始当時から、人口分布とか建造物は変わっているのに、計画は当初のままで見直しほどきないのか。 「八街市全市域汚水適正処理構想」では平成46年に完成するとのことだが、いつどこをやるという毎年の計画はないのか。地権者等の関連もあるから言えないのかも知れないが、向こう3年くらいの予定は聞きたい。 合併処理浄化槽設置事業補助金の申請は随時受付しているが、名簿に登録して先に把握する方法もある。それなら、県から基数増の打診がある場合でも、対応しやすいのではないか。
事業の方向性	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し・改善 <input type="checkbox"/> 縮小</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> 事業廃止・休止</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> 事業完了</p>
事業の方向性に関するコメント	<ul style="list-style-type: none"> 下水道認可区域外で合併処理浄化槽を設置したくても、放流先がなく設置が難しい場合もあるから、一概に進められない問題もある。県からの補助金の大枠も毎年決まっていて、その枠は年度内に埋まるので、「現状維持」とした。 県からの合併処理浄化槽設置事業補助金が、実績を基にして配分されているとのことだが、需要があるならば把握して、県に増額を要望することも必要と思われる。

対応方針

現在は、転換希望者数が補助事業の計画数を超えているという認識はなく、また、実際に補助金を利用して合併処理浄化槽を設置する場合でも自費も必要であり、工事業者を決定し設置費用の目途が立ってから申請を受ける形となっているため、事前登録制は考えておりません。ただ、実需要の把握は必要と考えておりますので、今後は実需要の把握方法について検討して参ります。

なお、ヒアリング時に説明できませんでしたが、下水道整備計画で7年以内に整備が見込まれない地域は、下水道課と協議の上、下水道が整備された場合は速やかに下水道に接続する誓約を頂くことで、例外的に合併処理浄化槽設置補助事業の対象とすることとしております。

下水道事業全体計画の見直しは、平成31年頃予定しております。また、平成28～32年度の5年間に重点的に整備する区域を「社会資本整備計画」として市ホームページに掲載しました。

(担当) 経済環境部環境課、建設部下水道課

平成28年度外部評価結果への対応

番号	4
事務事業名	社会福祉協議会の活動支援
委員の主な意見	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度及び今年度は、市から社会福祉協議会への補助金を減額して、社協では基金を取り崩しているとのことだが、基金も少なくなっており、このまま基金を使わせてよいのか。かといって、市の財政も苦しいので、補助金を交付し続けてよいのか、どちらも疑問である。 社会福祉協議会で実施する事業の中には、自身だけでは自己完結できないものもあるので、様々な地縁関係や団体と連携・協働して、母体を大きくしながら、事業を膨らませたり、体制を整えていかないといけない。 市としては、補助金の拠出事業のあり方を、事業形態を改善していく中で、見直しや合理化を図る必要があるのではないか。
事業の方向性	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善 <input type="checkbox"/> 縮小</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> 事業廃止・休止</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> 事業完了</p>
事業の方向性に関するコメント	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会では、基金がなくなったら、また市からの補助金をお願いしたい、とのことだが、市の財政が厳しいから取り崩しをお願いしたものなので、市からの補助ありきでなく、自立した運営が求められる。 県内では、自助努力により、市に頼らない社会福祉協議会も出てきている中で、今後八街市としてどういう方針でいくのか。厳しい状況の中では、「申し訳ないけど自立的にやってください」という風に言わざるを得ない。 社会福祉協議会では、事業のあり方、市との関係も含めて、改めて方針を決める必要があるし、市としても、補助対象事業の管理のあり方が当然問われてくる。

対応方針

社会福祉協議会は、社会福祉法に基づき設置されており、民間の営利を目的としない組織である事、また、高齢者や障害者の在宅生活を支援するための訪問介護サービスなど市内全域の社会福祉サービスを実施する事などのことから、事業の財源については、県や市の補助金や委託費、自主財源として市民の方々からの会費を財源としています。

社会福祉協議会には、行財政調査会からの指摘や本市の財政状況を伝え、事業経費について補助金を基本とした予算編成ではなく、自主財源確保を検討した3～5年の財政推計計画を立てよう依頼しました。

また、社会福祉協議会の事業のあり方や市との関係を含めた基本的な方針を定めることが必要であることから、補助金の見直しや改善等を含めて検討します。

(担当) 市民部社会福祉課

平成28年度外部評価結果への対応

番号	5-1, 5-2
事務事業名	(施策名：保育サービスの充実) 保育園施設の整備(5-1)、多様な保育サービスへの対応(5-2)
委員の主な意見	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援の充実を市が発信していく、という発想がほとんどないよう見えた。 事業をやっていたら課題も出てきていると思うが、回答から熱意や意欲を感じられない。質問に対しては具体的に尋ねたことについて答えていただきたいし、もっと前向きに取り組んでもらいたい。 新たなハコモノを作らない考えはわかる。小学校の空き教室を保育に利用することも考える方が良いのではないか。 市の方針として、従来の施設型だけではないもっと多機能の、あるいはもっと柔軟な、常時、朝から夕方まで預かるわけではないようなものも含めて、かなり柔軟に組み合わせをして、保護者の方も柔軟に選択して活用できる方策を模索しても良いのではないか。
事業の方向性 (5-1 保育園施設の整備)	<p>■ 事業継続</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し・改善 <input type="checkbox"/> 縮小</p> <p><input type="checkbox"/> 事業廃止・休止</p> <p><input type="checkbox"/> 事業完了</p>
事業の方向性 (5-2 多様な保育サービスへの対応)	<p>■ 事業継続</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善 <input type="checkbox"/> 縮小</p> <p><input type="checkbox"/> 事業廃止・休止</p> <p><input type="checkbox"/> 事業完了</p>
事業の方向性に関するコメント	<p>(5-1 保育園施設の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画作成中で、全体の中での位置付けもあるため「現状維持」とした。 <p>(5-2 多様な保育サービスへの対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育てされている方々の市内における現状を、もう一步前に出て、細かく調査・把握していくないと、現実に見合った対応をしていけない。そのうえで、決まりきったサービスのみを予算の範囲でやるだけでなく、本市の状況に合わせた機能充実を図ってもらいたい。 人口の増減に見通しがつかない中で、小規模多機能的なものを組み込んでいくことで、必ずしもハコは作らなくてもある程度の受け皿を作れる、ある程度柔軟に対応できる、とは思われる所以検討されたい。

対応方針

今後の人口推計等を考慮すると、公立保育園を増やすことは難しいですが、保育ニーズの増に対応するため、平成28年12月に市内において民営の小規模保育事業A型施設を新規で整備しました。また、今年度も12月を目標に、同様の施設を整備する予定です。

平成28年度に市内の子育て支援センター4箇所及びおやこサロンひまわりで、子育て支援についてのアンケートを実施した他、現行の「八街市子ども・子育て支援事業計画」の次期計画に向けた各種調査を平成30年度に実施する予定であり、その中で市民のニーズを調査・反映して参ります。

(担当) 市民部子育て支援課

平成28年度外部評価結果への対応

番号	6
事務事業名	地域包括ケアシステムの構築
委員の主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括支援センターは1か所増えるとのことで、市民が使いやすい形に改善されるし、現在あまり使われていない相談業務の見直しも良いと思う。 ・ 在宅介護や訪問診療については、医師会や他との連携で、そういう先生を増やす、育てるという動きを促していかないと、なかなか好転しないのが実状。それも含めた調査検討はやらないといけない。 ・ 訪問診療をしてくれる医師を全国に向けて募集する、という運動も必要ではないか。熱心なところでは、市民も含めて働きかけをして、手紙を送ったり、直談判している。 ・ 配食サービスはうまく回っているようだが、配食サービス単独で良いのか。例えば、高齢者を小学校に招待して、子どもと一緒に食べたりするような、異分野連携の事業を新たに検討してもよいのではないか。 ・ 多職種交流会は、具体的な動きに移すためには、グループ毎に分けるとか、工夫が必要。
事業の方向性	<p>■ 事業継続</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善 <input type="checkbox"/> 縮小</p> <p><input type="checkbox"/> 事業廃止・休止</p> <p><input type="checkbox"/> 事業完了</p>
事業の方向性に関するコメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「見直し・改善」としたが、コストカットではなく、事業の在り方、システムを構築していくにあたっての交流会等々をどんどん進める必要がある。 ・ 多職種間の交流会を始めたのは良いが、連携が難しいのは担当課でもわかっているようなので、もう少しスピード感を持って進めてほしい。集まるだけでなく、具体的にどう動くのか次のステップに進めていただきたい。 ・ 職種間の連携により何かを事業化するところまでは行かなくても、頻繁に交流する場を設けて、様々な課題をあぶり出し、どこの連携が求められるのかを明確にすることが必要。 ・ 地域包括支援センターも新たにできれば良い話ではなく、現在、相談件数が少ないので、機能が定着していないことなので、住民目線で相談環境を作らないと、仕組みが地域に浸透していかないと思われる。
対応方針	
<p>多職種交流会は平成28年度に3回開催し、約70～80名が業務終了後、有志で集まり、各グループごとに事例を通じたディスカッションを行い、顔の見える関係を構築したところです。今後は本市における課題を抽出し、対応策を検討します。</p> <p>現在、市内において訪問診療を行っている医療機関はわずかですが、近隣市より往診してくださる医師もいることから、現状を把握し、引き続き、在宅医療・介護連携推進会議や多職種交流会を通じて、本市に適した在宅医療と介護の連携が進められるよう取り組んで参ります。</p> <p>地域包括支援センターの相談件数は、年々増加しています。今後ますます、高齢者人口や、認知症高齢者など支援が必要な方の増加が見込まれるため、今年度開設予定の南部地域包括支援センターにおいても、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職を配置し、窓口、電話相談のほか、来所が困難な方については、訪問するなど地域住民の生活の安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援していきます。</p>	

(担当) 市民部高齢者福祉課

平成28年度外部評価結果への対応

番号	7
事務事業名	(施策名：自立と社会参加の促進) 就労の支援、多様な活動への参加
委員の主な意見	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の就労支援施設については、4つの施設で特に過不足なく、市が指定管理を行っている部分についても、運営的に特に問題はないようではあるが、場合によっては、就労支援事業所の指定管理をやめて、払い下げを検討しても良いかも知れない。 今後の展開可能性として、障がい者就労の支援に力を入れる民間企業、例えばCSRの一環といったような事例等が県内でも多く出てきているので、連携を図れば、また違った層からの周知化を図れると思われる。 体育祭等のイベントへの参加を、障がい者団体等に依頼しているようだが、その結果を把握して将来に活かすと、より向上していくと思われる。
事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し・改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <hr/> <input type="checkbox"/> 事業廃止・休止 <hr/> <input type="checkbox"/> 事業完了
事業の方向性に関するコメント	<ul style="list-style-type: none"> 現状で待機者が多いとか施設数が足りないということもない。ニーズがあるのか、また、民間にどの程度、進出する余力があるのかわからないため「現状維持」とした。 入所者のニーズを前向きに捉えて、より充実した日々が送れるような方向を探ってもらいたい。

対応方針

施設入所者のニーズは、相談支援専門員及び市障がい福祉課が把握し、より充実した日々が送れるよう支援をしております。

今後も引き続き、「八街市障がい者団体連絡協議会」を通じた催事への参加を呼び掛け、それに対する結果を分析するなどして、障がいのある方の社会参加を支援して参ります。

(担当) 市民部障がい福祉課

平成28年度外部評価結果への対応

番号	8
事務事業名	防火意識の高揚
委員の主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災と、子育て世代や高齢者のグループ等の様々な集まりとをうまく結び付けられるかが問題になる。 ・ 自主防災組織を立ち上げるときは、特に地縁関係が大事で、自治会や町内会との連携が必要だが、それ以外でも、それぞれの生活局面に即したところへどう入り込んでいけるかが問われている。 ・ 子育て世代は、自分たちの子どもを守らなければいけないということで、子育て関係のイベントに入っていって防災意識を植え付けるとか、高齢者の方々が参加されるところに入していくとも必要。子育て世代へ働きかければ、女性消防団員も増えるかもしれない。 ・ 単にイベントで啓発活動をやっていくだけでは、全然足りないと思われる。
事業の方向性	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善 <input type="checkbox"/> 縮小</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> 事業廃止・休止</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> 事業完了</p>
事業の方向性に関するコメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団は消防団、自主防災は自主防災、地域福祉は地域福祉、子育ては子育て、とバラバラになっているから、本当にその地域で何が必要とされているのか、認識されてないのが実状。 災害が起きたときの弱者支援と、消防団員の確保は密接不可分のはずだが、どこか他人事になっているところをどう工夫していくかが問われている。 ・ お金がなくてもできることはたくさんあるので、もっと各方面的細部まで踏み込んで、様々な生活局面に入り込んで意識啓発をしていかないと、団員の確保に繋がらない。

対応方針

本年4月1日に、主に予防活動を行う女性消防班を設立しました。この女性消防班を中心に、高齢者等の災害弱者への指導、火災予防の啓発、消防団活動の宣伝、救命講習の普及等の出前講座を実施します。

また、今年度予定している産業まつりや市民体育祭での活動の他に、将来的には女性消防班によるAED講習時や、小中学校での講話等、人が集まるあらゆる機会を通じて、消防団員の確保及び防火意識の高揚を図って参ります。

(担当) 総務部防災課

平成28年度外部評価結果への対応

番号	9
事務事業名	中央公民館の学習環境整備
委員の主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・建物を「拡充」したいとのことだが、むしろソフト面の充実が必要。内容をもう少し改善してもらいたい。 ・講座内容は、市民が何を望んでいるか確かめながら企画しないと、市民感覚とズレている印象がある。 ・どれだけ魅力ある講座にしていくか。例えば、親子向けの講座なら、担当課と密接な連携を図って、ニーズを踏まえて企画する必要がある。 ・公民館は協働の裾野を広げる拠点のひとつになるので、実践的な担い手を育成する部分を加味していかないと、公民館の役割を果たしていくのではないか。 ・人材を共有して、公民館に限らず色々なところと繋いで、公民館を使うほどではない人にも利用してもらうような、連携を取ってもらいたい。 ・他にコミュニティセンターがないので、免許更新などの貸館業務が集中している。老人福祉センターや保健センターに事業を分散できないか。職員は目の前の業務をこなすのに精一杯に見える。
事業の方向性	<p>■ 事業継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善 <input type="checkbox"/> 縮小</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> 事業廃止・休止</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> 事業完了</p>
事業の方向性に関するコメント	<ul style="list-style-type: none"> ・「委員の主な意見」を基にして、事業の抜本的な「見直し・改善」が必要。 ・「委員の主な意見」にあるような、各方面との繋がりの中での公民館事業にしないと、縮小再生産になってしまふことが懸念される。 ・職員減により講座を縮小したことだが、他市では外部から館長を登用する例も出てきている。事業を盛り上げるために、市民を内部に入れて運営に参加するようにできれば、逆に職員は1人か2人でも良いのかもしれない。

対応方針

講座につきましては、講座参加者や利用者のアンケート結果に基づいた講座計画を立案し、公民館運営審議会で審議・決定しております。

今後はアンケートを充実させると共に、講座参加者等からの意見だけでなく、健康増進課等の関係部署と連携を図りながら、ソフト面について充実して参ります。

公民館の講師につきましては、以前から社会教育課や一般団体と相互に紹介する等の連携を図っております。また、協働につきましては、公民館サポーター事業を実践しており、今後もこの活動を継続しながら拡充に努めます。

貸館業務につきましては、市民の教養の向上を目的としている他、体育・レクリエーション等や集会その他公共利用も目的に沿い実施しており、公民館の性質上、老人福祉センターや保健センターへの業務の分散は困難だと思われます。

今後は、指定管理者制度の導入も含めて、管理のあり方を検討する必要があると考えております。

(担当) 教育委員会中央公民館

平成28年度外部評価結果への対応

番号	10
事務事業名	(施策名：担い手の育成) 経営改善支援活動事業、新規就農者の育成
委員の主な意見	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農という点で、「門戸の開き方が弱いのかな」という印象はある。農業プラスアルファの掛け合わせをどういう風に考えていくか、可能性を探っていくかないと層が限られてしまう。 特に若い方が新規就農するときの切り口は多様化されている。農業単独でなく、他分野との掛け合わせにより6次産業化を目指す、その初期支援として、この事業を位置付けると良いのではないか。 行政も農業のプロではなく、実際に農業をやったことのない人が言っても、なかなか説得力がないから難しいと思われるが、基幹産業を衰退させないために、行政として業界を応援していく必要がある。
事業の方向性	<p>■ 事業継続</p> <p>■ 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し・改善 <input type="checkbox"/> 縮小</p> <p><input type="checkbox"/> 事業廃止・休止</p> <p><input type="checkbox"/> 事業完了</p>
事業の方向性に関するコメント	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農を拡充していくのであれば、門戸の開き方とか支援の活用の仕方を工夫していかないと厳しい。特に若い方が就農するには、単独で農業をやるというよりは、6次産業化まで進めるような位置付けの方が、有望だと思われる。 農業資源は八街市の財産なので、まちづくりに活かしてほしい。個々との交渉で、八街市の農業全体のために協力してくれる者が出でてくれれば、観光や体験農業といった連携とか事業ができるかもしれない。市として、農業資源を活かして他分野との連携が図る方向性を示せれば、結果的に農家の経営改善や新規就農に繋がる可能性が出てくると思われる。

対応方針

新規就農者の確保、育成につきましては、青年就農給付金事業及び市独自の農業後継者育成給付金事業により、農業経営の不安定な就農初期段階の支援を行うとともに、農業経営に最も重要な農地の確保につきましても、優先して担い手へ農地を集積するなど経営が安定するよう支援して参ります。

また、農業経営が安定し、6次産業化や法人化により農業経営の規模拡大を目指す者には、農業会議や農業普及指導員など専門知識を有する機関と連携し必要なサポートをして参ります。

その他、新規就農者の確保に繋げるため、就職先として農業という業界を知ってもらうことや、食料とその生産について関心を持つもらうことを目的に、農業体験ツアーに加えて、本年3月には千葉大学と協定を締結し、今後は農業インターンシップ事業等の連携事業を実施する予定です。

(担当) 経済環境部農政課

平成28年度外部評価結果への対応

番号	11
事務事業名	スポーツ施設の充実
委員の主な意見	<ul style="list-style-type: none"> 使用料見直しは必要。特に、営利目的の場合の値段は安すぎると感じる。 使用料見直しの際に、例えば、土日は混み合うテニスコートの1回当たりの時間数を2時間から90分に変更して回転を良くする等、検討されたい。 グラウンドのトイレ水洗化は、場所によって違うのは良くないので、計画的にいち早く進めていただきたい。同じサービスを受けるのに、最低限の設備が整っていないのなら、使用料とセットで考え直しても良いのかもしれません。 テニスコートの芝の張り替えも、一気に進める発想で予算要望されたい。 クリーンセンター跡地を利用する際は、利用方法について、市民から広く意見を募っていただきたい。
事業の方向性	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業継続</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し・改善 <input type="checkbox"/> 縮小</p> <p><input type="checkbox"/> 事業廃止・休止</p> <p><input type="checkbox"/> 事業完了</p>
事業の方向性に関するコメント	<ul style="list-style-type: none"> 「拡充」としたが、市外からの利用者や興行関係も含めた利用者の増加、受益者負担の考え方、について、戦略が必要。現在はほとんど戦略がないように見える。 使用料見直しと合わせてしっかり計画を立てていただきたい。 ハード面は、公共施設等総合管理計画を策定中のため流動的ではあるが、市全体のバランスをどう取るかも含めて、利便性の向上、拡充に繋げる必要がある。

対応方針

新たな利用団体及び利用者を増やすためのPR活動として、ツイッター等SNSを利用して広報を強化する方針です。

使用料及び施設利用（時間帯）については、平成31年10月の消費税の改正に伴い改定する予定であり、営利目的利用の使用料についても、同時に改定が必要と考えております。

なお、減免規定については平成29年度中に制定予定です。

グラウンドのトイレ水洗化は、平成29年度に榎戸サッカーフィールド、東部グラウンドを整備し、他の施設も順次予算要望する予定であり、テニスコート（5面）の全面張替え工事は、平成30年度予算で要望します。

クリーンセンター埋立地利用は、スポーツプラザ用地との一体利用が出来るよう関係機関との協議を続けて参ります。

(担当) 教育委員会スポーツ振興課、スポーツプラザ

平成28年度外部評価結果への対応

番号	12
事務事業名	研修会の実施（市民活動の育成支援）
委員の主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの研修は、協働が必要なのだというイメージを膨らます観点だったが、これからは地域に浸透して、地域の方々がどういう協力ができるのか、住民の方々が考える、ということが問われている。 ・地域によってやり方や考え方も違うが、それは地域の個性であって、その地域の個性を活かしながら協力体制をつくる、という意味合いで研修会を実施するべき。 ・まちづくりとか地域づくりについて学ぶ場を、公民館等の生涯教育の場で提供して、市民活動を推進する側も学んだ方が実践に入っていけるような文脈で研修会をやったらどうか。 ・「協働のまちづくり」というと抽象的。泉台やみどり台で活動している公園サポーター制度のように、具体的に示してもらうと乗りやすいので、話の持っていくかたを工夫していただきたい。 ・協働の前段で、公募とか市側からの要望の情報が見えにくい。その辺も併せてやらないと、ただ「協働」を謳っても、なかなか受け手が見つからないのではないか。
事業の方向性	<p><input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善 <input type="checkbox"/> 縮小</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> 事業廃止・休止</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> 事業完了</p>
事業の方向性に関するコメント	<ul style="list-style-type: none"> ・担当課意見の「見直し・改善」は、研修会のあり方を見直していく意欲の表れであり、積極的に進めてほしいという意味で、「見直し・改善」とした。 ・今後は、市民活動を推進する人が、学んだことを実践していく研修を、実施していく必要がある。

対応方針

研修会のあり方につきましては、これまで 「協働のまちづくり市民講演会」などを通じて、市民のまちづくりへの参加意識の醸成を図る取り組みを実施して参りました。
今後は、地域コミュニティの再構築のためにも、区長などの地域リーダーを対象とした研修会・意見交換会などを実施し、地域に応じた課題解決につながるような取り組みを実施したいと考えております。

(担当) 市民部市民協働推進課

平成28年度外部評価結果への対応

番号	13
事務事業名	職員の定員適正化
委員の主な意見	<ul style="list-style-type: none"> 人員配置についてのヒアリングで、担当課長からの要望を聞くのも必要だが、「一番効率的な組織運営とは何か」を絶えず見直す姿勢がないと、どうしても既存の組織に囚われてしまい、思い切った改革ができにくい。 子どもが減っていく状況で、関連施策と併せて、保育園・幼稚園の位置付けを考える必要があるし、保育士が余るなら、管外保育を積極的に受け入れるのも方法のひとつ。 臨時職員も含めて業務を精査して、ボランティアできることをやってもらうとよいのではないか。守秘義務があるので、見極めが難しいが、中長期的には、職員定員適正化の話では大きなポイントのひとつになると思う。 窓口業務の委託とIT化を進めれば、職員の対応時間を減らせて、かつ、利用者の待ち時間も減らせて、市民サービス向上にもつながる。トータル経費との比較が必要だが、今後問われてくると思うので、検討いただきたい。
事業の方向性	<p>■ 事業継続</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し・改善 <input type="checkbox"/> 縮小</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> 事業廃止・休止</p> <hr/> <p><input type="checkbox"/> 事業完了</p>
事業の方向性に関するコメント	<ul style="list-style-type: none"> 「委員の主な意見」にある内容を進めていただきたい、という意味で「拡充」とした。 全体としてコストダウンが求められるが、単純に職員を減らせば良いというものではない。現場の実情を踏まえながら、どこにどういう人材が必要なのか徹底的に見極める必要がある。 協働の話で言えば、市民がやれることができてくれば、職員の仕事が減る部分があるので、協働と連動すれば役割分担の適正化も期待できる。

対応方針

今年度、新たに策定する「八街市定員管理計画」において、委員からの意見にある「最も効率的な組織運営」や「保育園・幼稚園の位置づけ」について、反映していきます。

なお、ボランティアの活用や、窓口業務の委託、IT化の推進などについては、今後の課題として、定員管理計画に反映出来るよう検討していきます。

(担当) 総務部総務課